

議案第56号

平成30年度横手市病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度横手市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	市立横手病院	市立大森病院	計
(1) 病床数	229 床	150 床	379 床
(2) 年間患者数			
入院	64,970 人	52,560 人	117,530 人
外来	156,160 人	80,190 人	236,350 人
(3) 一日平均患者数			
入院	178 人	144 人	322 人
外来	640 人	330 人	970 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 市立横手病院事業収益	5,390,000 千円	
第1項 医業収益	5,036,111 千円	
第2項 医業外収益	353,889 千円	
第2款 市立大森病院事業収益	2,725,000 千円	
第1項 医業収益	2,466,577 千円	
第2項 医業外収益	258,423 千円	
合 計	8,115,000 千円	

		支 出	
第1款	市立横手病院事業費用		5,350,000 千円
第1項	医業費用		5,305,347 千円
第2項	医業外費用		41,653 千円
第3項	特別損失		1,000 千円
第4項	予備費		2,000 千円
第2款	市立大森病院事業費用		2,725,000 千円
第1項	医業費用		2,678,372 千円
第2項	医業外費用		43,628 千円
第3項	特別損失		1,000 千円
第4項	国保直診施設事業費		1,000 千円
第5項	予備費		1,000 千円
合 計			8,075,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額340,153千円は過年度分損益勘定留保資金340,153千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	市立横手病院資本的収入		268,438 千円
第1項	他会計出資金		94,837 千円
第2項	企業債		173,600 千円
第3項	看護師等奨学金貸付金返還金		1 千円
第2款	市立大森病院資本的収入		202,409 千円
第1項	他会計出資金		134,908 千円
第2項	企業債		67,500 千円
第3項	看護師等奨学金貸付金返還金		1 千円
合 計			470,847 千円

支 出		
第1款	市立横手病院資本的支出	490,000 千円
第1項	建設改良費	185,734 千円
第2項	企業債償還金	301,866 千円
第3項	看護師等奨学金貸付金	2,400 千円
第2款	市立大森病院資本的支出	321,000 千円
第1項	建設改良費	71,434 千円
第2項	企業債償還金	248,966 千円
第3項	看護師等奨学金貸付金	600 千円
合 計		811,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間		限 度 額
	自	至	
平成30年度市立横手病院看護師等奨学金貸付事業	平成31年度	平成34年度	7,200
平成30年度市立大森病院看護師等奨学金貸付事業	平成31年度	平成34年度	4,800

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市立横手病院 医療機器整備事業	173,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率で借入することができる。	政府資金の場合はその融資条件による。銀行その他の場合には債権者と協議して定める。ただし、財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借り換えすることができる。
市立大森病院 医療機器整備事業	43,500			
医療施設整備事業	24,000			
計	241,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円（うち市立横手病院は400,000千円、市立大森病院は100,000千円）と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	市立横手病院	3,005,911 千円
	市立大森病院	1,614,132 千円
(2) 交際費	市立横手病院	5,000 千円
	市立大森病院	2,500 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,690,420千円(うち市立横手病院は1,207,220千円、市立大森病院は483,200千円)と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1. 取得する資産	(種類)	(名称)	(数量)
市立横手病院	医療機器	生化学分析装置	一式
	医療機器	透析通信システム	一式
市立大森病院	医療機器	X線一般撮影システム	2台

平成30年2月26日 提出  
横手市長 高 橋 大



平成30年度

横手市病院事業会計予算に関する説明書

平成30年度横手市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 市立横手病院事業収益			5,390,000	
	1. 医業収益		5,036,111	
		1. 入院収益	3,105,566	
		2. 外来収益	1,655,296	
	2. 医業外収益	3. その他医業収益	275,249	
			353,889	
		1. 受取利息配当金	169	
		2. 国県補助金	5,970	
		3. 他会計補助金	5,861	
		4. 他会計負担金	312,270	
	2. 市立大森病院事業収益			2,725,000
1. 医業収益			2,466,577	
		1. 入院収益	1,734,480	
		2. 外来収益	577,967	
2. 医業外収益		3. その他医業収益	154,130	
			258,423	
		1. 受取利息配当金	500	
		2. 国県補助金	1,000	
		3. 他会計補助金	2,000	
		4. 他会計負担金	209,156	
	5. 他会計繰入金	2,000		
合計			8,115,000	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 市立横手病院事業費用			5,350,000	
	1. 医業費用		5,305,347	
		1. 給与費	3,005,911	
		2. 材料費	1,178,240	
		3. 経費	769,296	
		4. 減価償却費	326,439	
		5. 資産減耗費	2,785	
		6. 研究研修費	22,610	
		7. 重量税	66	
	2. 医業外費用		41,653	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,653	
		2. 雑損失	1,000	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	
	2. 市立大森病院事業費用			2,725,000
1. 医業費用			2,678,372	
		1. 給与費	1,614,132	
		2. 材料費	438,200	
		3. 経費	454,350	
		4. 減価償却費	155,406	
		5. 資産減耗費	1,184	
		6. 研究研修費	15,000	
		7. 重量税	100	
2. 医業外費用			43,628	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	43,628	
3. 特別損失			1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
4. 国保直診施設事業費			1,000	
		1. 健康管理事業費	1,000	
5. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000	
合 計			8,075,000	

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 市立横手病院資本の収入			268,438	
	1. 他会計出資金		94,837	
		1. 他会計出資金	94,837	
	2. 企業債		173,600	
		1. 企業債	173,600	
	3. 看護師等奨学金貸付金返還金		1	
1. 看護師等奨学金貸付金返還金		1		
2. 市立大森病院資本の収入			202,409	
	1. 他会計出資金		134,908	
		1. 他会計出資金	134,908	
	2. 企業債		67,500	
		1. 企業債	67,500	
	3. 看護師等奨学金貸付金返還金		1	
1. 看護師等奨学金貸付金返還金		1		
合計			470,847	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 市立横手病院資本の支出			490,000	
	1. 建設改良費		185,734	
		1. 建設改良費	185,734	
	2. 企業債償還金		301,866	
		1. 企業債償還金	301,866	
	3. 看護師等奨学金貸付金		2,400	
1. 看護師等奨学金貸付金		2,400		
2. 市立大森病院資本の支出			321,000	
	1. 建設改良費		71,434	
		1. 建設改良費	71,434	
	2. 企業債償還金		248,966	
		1. 企業債償還金	248,966	
	3. 看護師等奨学金貸付金		600	
1. 看護師等奨学金貸付金		600		
合計			811,000	

平成30年度 横手市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当年度純利益</td><td style="text-align: right;">29,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">481,845</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">16,251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前受金戻入額</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息及び配当金</td><td style="text-align: right;">△ 669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">84,281</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収金の増減額</td><td style="text-align: right;">32,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 18,301</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他流動負債の増減額</td><td style="text-align: right;">△ 24,107</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,398</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">利息及び配当金の受取額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">利息の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 84,281</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">業務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,786</td></tr> </table>	当年度純利益	29,018	減価償却費	481,845	引当金の増減額	16,251	長期前受金戻入額	4,082	受取利息及び配当金	△ 669	支払利息	84,281	未収金の増減額	32,998	未払金の増減額	△ 18,301	その他流動負債の増減額	△ 24,107	小計	605,398	利息及び配当金の受取額	669	利息の支払額	△ 84,281	業務活動によるキャッシュ・フロー	521,786	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△ 257,168</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金による支出</td><td style="text-align: right;">△ 3,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">投資活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 260,168</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入</td><td style="text-align: right;">241,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出</td><td style="text-align: right;">△ 550,832</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">他会計からの出資による収入</td><td style="text-align: right;">229,745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">財務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 79,987</td></tr> </table> <p>4 資金増減額</p> <p style="text-align: right;">183,200</p> <p>5 資金期首残高</p> <p style="text-align: right;">3,367,378</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>6 資金期末残高</p> <p style="text-align: right;">3,550,578</p>	有形固定資産の取得による支出	△ 257,168	長期貸付金による支出	△ 3,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,168	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,832	他会計からの出資による収入	229,745	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,987
当年度純利益	29,018																																								
減価償却費	481,845																																								
引当金の増減額	16,251																																								
長期前受金戻入額	4,082																																								
受取利息及び配当金	△ 669																																								
支払利息	84,281																																								
未収金の増減額	32,998																																								
未払金の増減額	△ 18,301																																								
その他流動負債の増減額	△ 24,107																																								
小計	605,398																																								
利息及び配当金の受取額	669																																								
利息の支払額	△ 84,281																																								
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,786																																								
有形固定資産の取得による支出	△ 257,168																																								
長期貸付金による支出	△ 3,000																																								
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,168																																								
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,100																																								
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,832																																								
他会計からの出資による収入	229,745																																								
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,987																																								

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 納 付 金	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 1	( 5 ) 414		1,579,091		1,461,477	3,040,568	630,735	11,500	3,682,803
	資本勘定支弁職員										
	合 計	( ) 1	( 5 ) 414		1,579,091		1,461,477	3,040,568	630,735	11,500	3,682,803
前 年 度	損益勘定支弁職員	( ) 1	( 5 ) 412		1,562,969		1,417,503	2,980,472	617,798	13,000	3,611,270
	資本勘定支弁職員										
	合 計	( ) 1	( 5 ) 412		1,562,969		1,417,503	2,980,472	617,798	13,000	3,611,270
比 較	損益勘定支弁職員	( )	( ) 2		16,122		43,974	60,096	12,937	△ 1,500	71,533
	資本勘定支弁職員										
	合 計	( )	( ) 2		16,122		43,974	60,096	12,937	△ 1,500	71,533

※ ( ) 内は、再任用職員 (外書き)

### 職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	合 計
本 年 度	38,286	19,796	30,973	391,893	112,319	17,322	180	28,955	31,361	376,763	235,368	25,992	29,260	123,009	1,461,477
前 年 度	38,088	20,694	29,956	397,370	118,107	17,298	180	31,303	27,341	348,593	213,624	25,528	28,390	121,031	1,417,503
比 較	198	△ 898	1,017	△ 5,477	△ 5,788	24		△ 2,348	4,020	28,170	21,744	464	870	1,978	43,974

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	16,122	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,351		
		その他の増減分	14,771	職員数増	
職 員 手 当	43,974	制度改正に伴う増減分	49,914		
		その他の増減分	△ 5,940	特殊勤務手当、時間外勤務手当の減など	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医療技術職	保健看護職	福 祉 職	行 政 職	技能労務職
平成30年4月 1日現在	平均給料月額(円)	502,957	284,831	293,700	250,037	331,354	301,313
	平均給与月額(円)	1,447,989	369,603	375,220	333,375	390,801	426,896
	平均年齢(歳)	45.1	38.5	39.0	34.9	43.9	49.5
平成29年4月 1日現在	平均給料月額(円)	504,164	290,870	288,701	249,438	333,948	296,563
	平均給与月額(円)	1,469,627	379,930	372,705	330,313	393,187	381,792
	平均年齢(歳)	45.1	40.1	37.8	34.8	44.1	49.8

(2) 初任給

(単位：円)

区分	医師職		医療技術職		保健看護職		福祉職		行政職		技能労務職		一般会計の制度									
													医療技術職		保健看護職		福祉職		行政職		技能労務職	
	本年度	前年度																				
高校卒							155,000	155,000	146,100	146,100	143,500	143,500					155,000	155,000	146,100	146,100	143,500	143,500
短大卒			162,200	162,200	195,900	195,900	168,000	168,000	158,800	158,800			162,200	162,200	195,900	195,900	168,000	168,000	158,800	158,800		
大学卒	330,500	330,500	184,400	184,400	205,200	205,200	183,700	183,700	178,200	178,200			184,400	184,400	208,000	208,000	183,700	183,700	178,200	178,200		

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			保健看護職			福祉職			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30 年4月1 日現在	1級	8	20.5	1級	6	7.4	1級			1級	9	50.0	1級	1	3.6	1級		
	2級	14	35.9	2級	24	29.6	2級	( 3 ) 144	( 100.0 ) 59.0	2級	7	38.9	2級	3	10.7	2級		
	3級	16	41.0	3級	( 2 ) 23	( 100.0 ) 30.9	3級	61	24.5	3級	2	11.1	3級	7	25.0	3級	1	25.0
	4級	1	2.6	4級	19	23.5	4級	24	9.7	4級			4級	11	39.3	4級	3	75.0
				5級	7	8.6	5級	15	6.0	5級			5級	3	10.7	5級		
				6級			6級	2	0.8				6級	3	10.7			
													7級					
	計	39	100.0	計	( 2 ) 79	( 100.0 ) 100.0	計	( 3 ) 246	( 100.0 ) 100.0	計	18	100.0	計	28	100.0	計	4	100.0
平成29 年4月1 日現在	1級	7	18.4	1級	7	9.1	1級			1級	8	50.0	1級	2	6.9	1級		
	2級	17	44.8	2級	17	22.1	2級	( 3 ) 148	( 100.0 ) 59.7	2級	6	37.5	2級	3	10.4	2級		
	3級	13	34.2	3級	( 2 ) 26	( 100.0 ) 36.4	3級	63	24.9	3級	2	12.5	3級	7	24.1	3級	2	50.0
	4級	1	2.6	4級	17	22.0	4級	24	9.5	4級			4級	11	37.9	4級	2	50.0
				5級	8	10.4	5級	14	5.5	5級			5級	3	10.4	5級		
				6級			6級	1	0.4				6級	2	6.9			
													7級	1	3.4			
	計	38	100.0	計	( 2 ) 75	( 100.0 ) 100.0	計	( 3 ) 250	( 100.0 ) 100.0	計	16	100.0	計	29	100.0	計	4	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員 (外書き)

( 級別の標準的な職務内容 )

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医師職		医員	診療科長 統括科長	副院長 診療部長	院長			
医療技術職	薬剤師		薬剤師	副主任	主任	科長	管理科長	
	薬剤師を除く 医療技術員	薬剤師を除く 医療技術員	副主任	主任	総括室長 室長 技師長 主査	技師長 副技師長	管理技師長	
保健看護職	看護師		看護師	副主任	看護師長 看護管理主任 主任	管理師長 副総看護師長 看護師長 副室長	総看護師長	
	准看護師	准看護師	主任 副主任	主任				
福祉職		介護士	主任	主査	副主幹	主幹		
行政職		主事	主任	副主査	係長 主査	課長補佐 副主幹	事務局長 事務局次長 課長	事務局長
技能労務職		技士	技士	主任	主席	総括		

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	保 健 看 護 職	福 祉 職	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	414	39	79	246	18	28	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	413	38	79	246	18	28	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	31	7	5	14		4	1
		3号給 (人)	17		6	11			
		4号給 (人)	365	31	68	221	18	24	3
		号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	99.8	97.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	412	38	75	250	16	29	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	410	38	75	248	16	29	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)							
		2号給 (人)	23	5	5	8		4	1
		3号給 (人)	12		4	6	2		
		4号給 (人)	375	33	66	234	14	25	3
		号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	99.5	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医 師 職	医療技術職	保健看護職	福 祉 職	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	24.3	101.8	8.4	11.9	19.4	2.8	3.6
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	75,937	511,840	23,968	35,092	48,500	9,286	10,938
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 公衆衛生活動手当 業務手当 夜間看護手当 救急診療待機手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.025 ) 2.000	( 1.175 ) 2.150	( 2.20 ) 4.150	有	
前 年 度	( 1.000 ) 1.975	( 1.150 ) 2.125	( 2.15 ) 4.100	有	
一般会計の制度	( 1.025 ) 2.000	( 1.175 ) 2.150	( 2.20 ) 4.150	有	

※ ( ) 内は、再任用職員 (外書き)

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 (年3%を上限とした加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計との制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	距離区分および手当額

### 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	損益勘定 留保資金
平成29年度市立横手病院看護師 等奨学金貸付事業	千円 5,400			平成30年度から 平成32年度まで	千円 5,400	千円	千円 5,400
平成29年度市立大森病院看護師 等奨学金貸付事業	千円 1,200			平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,200	千円	千円 1,200
市立横手病院患者給食業務委託	千円 100,000			平成30年度から 平成30年度まで	千円 100,000	千円 100,000	千円

平成30年度横手市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ. 土地		659,233		
	ロ. 建物	10,628,645			
	減価償却累計額	<u>△ 6,602,747</u>	4,025,898		
	ハ. 構築物	298,924			
	減価償却累計額	<u>△ 237,442</u>	61,482		
	ニ. 器械及び備品	6,128,183			
	減価償却累計額	<u>△ 4,904,322</u>	1,223,861		
	ホ. 車輛	34,550			
	減価償却累計額	<u>△ 32,715</u>	<u>1,835</u>		
	ヘ. 建設仮勘定	<u>3,888</u>	<u>3,888</u>		
	有形固定資産 合 計			5,976,197	
(2)	無形固定資産				
	イ. 電話加入権		<u>1,027</u>		
	無形固定資産 合 計			<u>1,027</u>	
(3)	投資その他の資産				
	イ. 長期貸付金		<u>3,000</u>		
	投資その他の資産 合 計			<u>3,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				5,980,224
2.	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,550,578	
(2)	未収金			1,210,476	
(3)	貯蔵品			73,451	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,834,505</u>
	資 産 合 計				<u><u>10,814,729</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		3,992,673		
	企 業 債 合 計			3,992,673	
	(2) 引当金				
	イ. 退職給付引当金		997,305		
	引 当 金 合 計			<u>997,305</u>	
	固 定 負 債 合 計				4,989,978
4.	流 動 負 債				
	(1) 一時借入金			0	
	(2) 企業債				
	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		577,532		
	企 業 債 合 計			577,532	
	(3) 未払金			203,175	
	(4) 預り金			46,887	
	(5) 引当金				
	イ. 賞与引当金		193,579		
	ロ. 法定福利費引当金		<u>35,750</u>		
	引 当 金 合 計			<u>229,329</u>	
	流 動 負 債 合 計				1,056,923
5.	繰 延 収 益				
	長期前受金			710,685	
	長期前受金収益化累計額			<u>657,657</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>53,028</u>
	負 債 合 計				<u><u>6,099,929</u></u>

資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		4,940,842	
資本金合計			4,940,842
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	22,938		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		22,938	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	248,980		
欠損金合計		248,980	
剰余金合計			<u>△ 226,042</u>
資本金合計			<u>4,714,800</u>
負債資本合計			<u><u>10,814,729</u></u>

平成29年度 横手市病院事業 予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,798,764		
(2) 外来収益	2,279,990		
(3) その他医業収益	<u>397,581</u>	7,476,335	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,261,218		
(2) 材料費	1,794,130		
(3) 経費	1,090,845		
(4) 減価償却費	515,400		
(5) 資産減耗費	17,686		
(6) 研究研修費	40,130		
(7) 賞与引当金繰入額	181,888		
(8) 法定福利費引当金繰入額	31,190		
(9) 重量税	<u>295</u>	<u>7,932,782</u>	
医業損失			456,447
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,260		
(2) 国県補助金	7,350		
(3) 他会計補助金	7,848		
(4) 他会計負担金	515,956		
(5) 他会計繰入金	1,946		
(6) 長期前受金戻入	3,560		
(7) その他医業外収益	<u>61,247</u>	599,167	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,728		
(2) 雑損失	1,000		
(3) 予備費	<u>2,000</u>	94,728	
5. 国保直診療施設事業費			
(1) 健康管理事業費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>503,439</u>
經常利益			46,992
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,002		
(2) 災害損失	<u>3,617</u>	<u>4,619</u>	<u>4,619</u>
当年度純利益			42,373
前年度繰越欠損金			<u>297,530</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>255,157</u></u>

平成29年度横手市病院事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ. 土地		659,233		
	ロ. 建物	10,604,645			
	減価償却累計額	<u>△ 6,373,595</u>	4,231,050		
	ハ. 構築物	298,923			
	減価償却累計額	<u>△ 232,333</u>	66,590		
	ニ. 器械及び備品	5,930,268			
	減価償却累計額	<u>△ 4,688,609</u>	1,241,659		
	ホ. 車輛	34,550			
	減価償却累計額	<u>△ 30,640</u>	<u>3,910</u>		
	有形固定資産 合 計			6,202,442	
	(2) 無形固定資産				
	イ. 電話加入権		<u>1,027</u>		
	無形固定資産 合 計			<u>1,027</u>	
	固 定 資 産 合 計				6,203,469
2.	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			3,367,378	
	(2) 未収金			1,243,474	
	(3) 貯蔵品			<u>73,451</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>4,684,303</u>
	資 産 合 計				<u><u>10,887,772</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		4,329,105		
企業債合計			4,329,105	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		997,305		
引当金合計			<u>997,305</u>	
固定負債合計				5,326,410
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		551,185		
企業債合計			551,185	
(3) 未払金			234,873	
(4) 預り金			47,387	
(5) 引当金				
イ. 賞与引当金		181,888		
ロ. 法定福利費引当金		<u>31,190</u>		
引当金合計			<u>213,078</u>	
流動負債合計				1,046,523
5. 繰延収益				
長期前受金			710,685	
長期前受金収益化累計額			<u>651,883</u>	
繰延収益合計				<u>58,802</u>
負債合計				<u><u>6,431,735</u></u>

		資	本	の	部		
6.	資本金						
	(1) 自己資本金				4,711,097		
	資本金合計						4,711,097
7.	剰余金						
	(1) 利益剰余金						
	イ. 減債積立金			22,938			
	ロ. 当年度未処分利益剰余金			69,908			
	利益剰余金合計					92,846	
	(2) 欠損金						
	イ. 当年度未処理欠損金			347,906			
	欠損金合計					347,906	
	剰余金合計						<u>△ 255,060</u>
	資本金合計						<u>4,456,037</u>
	負債資本合計						<u><u>10,887,772</u></u>

平成30年度 横手市病院事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院事業収益	5,390,000	5,300,000	90,000			
1 医業収益	5,036,111	4,963,670	72,441			
1 入院収益	3,105,566	2,983,437	122,129	入院収益	3,105,566	入院患者収益 1日平均患者数 178人 1人1日当たり医療費 47,800円
2 外来収益	1,655,296	1,699,484	△ 44,188	外来収益	1,655,296	外来患者収益 1日平均患者数 640人 1人1日当たり医療費 10,600円
3 その他医業収益	275,249	280,749	△ 5,500	室料差額収益	24,399	個室等利用収益
				公衆衛生活動収益	39,190	予防接種謝礼金 32,000 嘱託医手当 4,000 学校医薬剤師手当 90 派遣医師手当 3,000 産業医手当 0 集団検診料 100
				医療相談収益	182,750	人間ドック 170,000 妊婦健診 12,000 10ヶ月健診 500 乳児健診 200 健診 50
				介護収益	10,000	訪問看護等 10,000
				その他医業収益	18,910	文書手数料 14,300 容器代等 10 主治医の意見書 4,000 治験費 100 訪問看護車代 200 その他 300

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 医業外収益	353,889	336,330	17,559			
1 受取利息配当金	169	260	△ 91	預金利息	169	
2 国県補助金	5,970	6,350	△ 380	国県補助金	5,970	医師臨床研修費等補助金 3,000 感染症指定医療機関運営費補助金 1,500 新人看護職員研修事業補助金 100 救急医療対策運営費補助金 170 秋田県産科医等確保支援事業費補助金 1,200
3 他会計補助金	5,861	5,848	13	一般会計補助金	5,861	病院群輪番制病院補助金 5,861
4 他会計負担金	312,270	290,857	21,413	一般会計負担金	312,270	
5 長期前受金戻入	846	846	0	長期前受金戻入	846	償却資産に係る長期前受金戻入
6 その他医業外収益	28,773	32,169	△ 3,396	不用品売却収益	100	
				医師住宅納付金	3,600	
				実習生受託料	1,000	
				退職手当組合納付金精算 返戻金	14,080	
				その他医業外収益	9,993	公衆電話等電話収入 400 行政財産使用料 4,580 行政財産光熱水費使用料 1,400 プリペイドカード手数料 840 雇用保険料 1,920 不在者投票手数料 28 敷金返戻金 5 付添寝具料 400 紙オムツ取扱手数料 120 その他 300

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 市立大森病院事業収益	2,725,000	2,777,000	△ 52,000			
1 医業収益	2,466,577	2,534,603	△ 68,026			
1 入院収益	1,734,480	1,815,327	△ 80,847	入院収益	1,734,480	入院収益 1日平均患者数 144人 1人1日当たり医療費 33,000円
2 外来収益	577,967	580,506	△ 2,539	外来収益	577,967	外来収益 1日平均患者数 330人 1人1日当たり医療費 7,200円
3 その他医業収益	154,130	138,770	15,360	室料差額収益	2,000	個室等利用収益
				公衆衛生活動収益	78,510	予防接種 10,750 嘱託医手当 13,251 学校医薬剤師手当 100 派遣医師手当 14,585 産業医手当 4,560 検診 264 一般検診 21,000 生活習慣病検診 13,000 特定検診 1,000
				医療相談収益	46,000	人間ドック
				受託検査施設利用収益	2,000	老人保健施設入所者等検査料
				介護収益	15,000	訪問看護等
				その他医業収益	10,620	文書手数料 4,000 容器代等 900 主治医の意見書 3,000 死体処置料 720 その他 2,000

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 医業外収益	258,423	242,397	16,026			
1 受取利息配当金	500	1,000	△ 500	預金利息	500	
2 国県補助金	1,000	1,000	0	国県補助金	1,000	医師臨床研修費等補助金
3 他会計補助金	2,000	2,000	0	一般会計補助金	2,000	病院群輪番制病院補助金
4 他会計負担金	209,156	195,521	13,635	一般会計負担金	209,156	
5 他会計繰入金	2,000	2,000	0	国保会計繰入金	2,000	
6 長期前受金戻入	4,928	2,714	2,214	長期前受金戻入	4,928	償却資産に係る長期前受金戻入
7 その他医業外収益	38,839	38,162	677	退職手当組合納付金精算 返戻金	14,636	
				その他医業外収益	24,203	フィルム現像廃液水銀代 1 不在者投票手数料 1 実習生受託謝礼 1 政府管掌生活習慣病健診助成金 18,000 医師住宅納付金 480 実習生委託料 500 コインランドリー管理手数料 60 売店使用料 200 電報公衆電話代その他 100 院内保育所保育料 1,260 その他 3,600
合計	8,115,000	8,077,000	38,000		8,115,000	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院事業費用	5,350,000	5,240,000	110,000			
1 医業費用	5,305,347	5,192,061	113,286			
1 給与費	3,005,911	2,971,521	34,390	給料	1,007,477	特別職給 9,468 医師職給 161,538 医療技術職給 164,985 保健看護職給 585,779 行政職給 71,244 技能労務職給 14,463
				手当	825,513	特別職手当 13,776 医師職手当 340,335 医療技術職手当 91,918 保健看護職手当 334,803 行政職手当 34,353 技能労務職手当 10,328
				賃金	61,234	パート職員 60,734 雑役人夫等 500
				報酬	565,506	嘱託医師 192,258 臨床研修医 48,000 嘱託職員 325,248
				法定福利費	385,985	共済組合負担金 319,083 地方公務員災害基金負担金 1,902 社会保険料 59,500 雇用保険料 4,000 労災保険料 1,500
				退職手当組合納付金	10,000	10,000
				賞与引当金繰入額	126,920	期末・勤勉手当当年度負担分 126,920
				法定福利費引当金繰入額	23,276	法定福利費当年度負担分 23,276
2 材料費	1,178,240	1,245,180	△ 66,940	薬品費	748,000	投薬用薬品費 154,000 注射用薬品費 480,000 その他用薬品費 114,000

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				診療材料費	425,100	医療消耗品費 420,000 X線材料費 300 酸素費 4,800
				給食材料費	2,440	給食原材料費 1,000 給食消耗品費 1,440
				医療消耗備品費	2,700	医療用消耗備品費 2,400 給食用消耗備品費 300
3 経費	769,296	631,732	137,564	厚生福利費	5,000	
				報償費	615	
				旅費交通費	9,712	職員一般 1,600 医師等診療従事者 8,112
				職員被服費	2,700	
				消耗品費	33,505	
				消耗備品費	12,408	
				光熱水費	76,200	電気使用料 57,600 上下水道使用料 18,600
				燃料費	31,236	重油 28,980 その他燃料 2,256
				食糧費	2,735	
				印刷製本費	4,471	
				修繕費	56,770	建物修繕費 36,530 備品修繕費 20,240
				保険料	11,405	
				賃借料	99,286	土地借上料 9,240 住宅借上料 20,400 その他賃借料 69,646
				通信運搬費	12,616	
				委託費	384,352	
				諸会費	6,142	年会費 5,622 参加費 350 協賛金 170

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				手数料	14,424	
				広告料	719	
				交際費	5,000	
4 減価償却費	326,439	315,389	11,050	建物減価償却費	164,190	
				構築物減価償却費	4,165	
				器械備品減価償却費	156,681	
				車両減価償却費	1,403	
5 資産減耗費	2,785	5,464	△ 2,679	たな卸資産減耗費	1,400	
				固定資産除却費	1,385	
6 研究研修費	22,610	22,630	△ 20	図書費	3,200	
				研修旅費	10,640	
				研修費	5,270	
				研究雑費	3,500	
7 重量税	66	145	△ 79	重量税	66	
2 医業外費用	41,653	44,939	△ 3,286			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	40,653	43,939	△ 3,286	企業債利息	40,652	
				一時借入金利息	1	
2 雑損失	1,000	1,000	0	その他雑損失	1,000	
3 特別損失	1,000	1,000	0			
1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
2 市立大森病院事業費用	2,725,000	2,777,000	△ 52,000			
1 医業費用	2,678,372	2,727,208	△ 48,836			
1 給与費	1,614,132	1,542,675	71,457	給料	571,614	医師職給 73,846 医療技術職給 111,871 保健看護職給 291,798 福祉職給 54,008 行政職給 40,091
				手当	442,385	医師職手当 169,575 医療技術職手当 66,337 保健看護職手当 156,430 福祉職手当 32,294 行政職手当 17,749
				賃金	133,500	非常勤医師 130,000 雑役人夫等 3,500
				報酬	177,000	臨床研修医 7,000 医療技術員 6,500 看護師等 27,000 介護員等 43,000 事務員等 72,500 その他職員 21,000
				法定福利費	209,000	共済組合負担金 180,000 地方公務員災害基金負担金 1,000 社会保険料 26,000 雇用保険料 1,500 労災保険料 500
				退職手当組合納付金	1,500	
				賞与引当金繰入額	66,659	期末・勤勉手当当年度負担分
				法定福利費引当金繰入額	12,474	法定福利費当年度負担分
2 材料費	438,200	508,200	△ 70,000	薬品費	217,000	投薬用薬品費 35,000 注射用薬品費 157,000 その他用薬品費 25,000

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
3 経費	454,350	457,750	△ 3,400	診療材料費	205,200	医療消耗品費 200,000 X線材料費 200 酸素費 5,000
				給食材料費	9,000	給食原材料費
				医療消耗備品費	7,000	
				厚生福利費	2,400	
				報償費	1,250	
				旅費交通費	8,000	医師等診療従事者
				職員被服費	1,500	
				消耗品費	18,000	
				消耗備品費	2,000	
				光熱水費	46,500	電気使用料 38,000 上下水道使用料 8,500
				燃料費	28,000	重油 25,000 その他燃料 3,000
				食糧費	2,500	
				印刷製本費	4,000	
				修繕費	19,000	建物修繕費 13,000 備品修繕費 6,000
				保険料	3,300	
				賃借料	47,200	土地借上料 30 住宅借上料 3,470 医療等機器 28,900 設備 3,700 その他 11,100
				通信運搬費	6,000	
				委託費	252,000	
				諸会費	3,500	年会費 3,300 参加費 100 協賛金 100

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
				手数料	6,000	
				広告料	100	
				交際費	2,500	
				雑費	100	
				賄材料費	500	
4 減価償却費	155,406	200,011	△ 44,605	建物減価償却費	64,962	
				構築物減価償却費	944	
				器械備品減価償却費	88,828	
				車両減価償却費	672	
5 資産減耗費	1,184	3,922	△ 2,738	たな卸資産減耗費	1,000	
				固定資産除却費	184	
6 研究研修費	15,000	14,500	500	図書費	2,000	
				研修旅費	8,500	
				研究雑費	4,500	
7 重量税	100	150	△ 50	重量税	100	
2 医業外費用	43,628	47,790	△ 4,162			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	43,628	47,790	△ 4,162	企業債利息	43,627	
				一時借入金利息	1	
3 特別損失	1,000	2,998	998			
1 過年度損益修正損	1,000	1,999	999	過年度損益修正損	1,000	
○ その他特別損失	-	1	△ 1			
4 国保直診施設事業費	1,000	1,000	0			
1 健康管理事業費	1,000	1,000	0	健康管理事業費	1,000	
5 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	
合計	8,075,000	8,017,000	58,000		8,075,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院資本の収入	268,438	394,815	△ 126,377			
1 他会計出資金	94,837	98,615	△ 3,778			
1 他会計出資金	94,837	98,615	△ 3,778	一般会計出資金	94,837	
2 企業債	173,600	296,200	△ 122,600			
1 企業債	173,600	296,200	△ 122,600	企業債	173,600	病院事業債（医療機器整備事業） 173,600
3 看護師等奨学金貸付金返還金	1	0	1			
1 看護師等奨学金貸付金返還金	1	0	1	看護師等奨学金貸付金返還金	1	1
2 市立大森病院資本の収入	202,409	257,005	△ 54,596			
1 他会計出資金	134,908	159,059	△ 24,151			
1 他会計出資金	134,908	159,059	△ 24,151	一般会計出資金	134,908	
2 企業債	67,500	84,500	△ 17,000			
1 企業債	67,500	84,500	△ 17,000	企業債	67,500	病院事業債（医療機器整備事業） 43,500 病院事業債（医療施設整備事業） 24,000
3 看護師等奨学金貸付金返還金	1	0	1			
1 看護師等奨学金貸付金返還金	1	0	1	看護師等奨学金貸付金返還金	1	1
○ 国県補助金	-	13,446	△ 13,446			
○ 国県補助金	-	13,446	△ 13,446			
合計	470,847	651,820	△ 180,973		470,847	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度当初 予算額	比 較	節	予定額	説 明
1 市立横手病院資本の支出	490,000	626,000	△ 136,000			
1 建設改良費	185,734	322,114	△ 136,380			
1 建設改良費	185,734	322,114	△ 136,380	建設改良費	185,734	医療機器等購入費 181,846 委託費 3,888
2 企業債償還金	301,866	303,886	△ 2,020			
1 企業債償還金	301,866	303,886	△ 2,020	企業債償還金	301,866	企業債償還元金 301,866
3 看護師等奨学金貸付金	2,400	0	2,400			
1 看護師等奨学金貸付金	2,400	0	2,400	看護師等奨学金貸付金	2,400	看護師等奨学金貸付金 2,400
2 市立大森病院資本の支出	321,000	437,000	△ 116,000			
1 建設改良費	71,434	107,936	△ 36,502			
1 建設改良費	71,434	107,936	△ 36,502	建設改良費	71,434	医療機器等購入費 47,434 施設整備費 24,000
2 企業債償還金	248,966	329,064	△ 80,098			
1 企業債償還金	248,966	329,064	△ 80,098	企業債償還金	248,966	企業債償還元金
3 看護師等奨学金貸付金	600	0	600			
1 看護師等奨学金貸付金	600	0	600	看護師等奨学金貸付金	600	看護師等奨学金貸付金 600
合計	811,000	1,063,000	△ 252,000		811,000	

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

	市立横手病院	市立大森病院
建物	3年～39年	6年～39年
構築物	7年～30年	10年～20年
機械及び装置	3年～20年	3年～15年
車両運搬具	4年～6年	4年～6年

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### ・消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,899,160千円（うち市立横手病院は879,765千円、うち市立大森病院は1,019,395千円）である。

## III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,295,884千円（うち市立横手病院は887,800千円、うち市立大森病院は1,408,084千円）である。

#### IV. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として600,437千円（うち市立横手病院は392,201千円、うち市立大森病院は208,236千円）を支給するため、賞与引当金 181,888千円（うち市立横手病院は117,145千円、うち市立大森病院は64,743千円）を使用する。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費として626,175千円（うち市立横手病院は407,205千円、うち市立大森病院は218,970千円）を支払いするため、法定福利費引当金31,190千円（うち市立横手病院は21,220千円、うち市立大森病院は9,970千円）を使用する。

V. 開示すべきセグメント情報

- 1 セグメントの区分については、横手市病院事業会計規程に基づき、病院単位に区分している。

(単位：千円)

区 分	市立横手病院	市立大森病院	計
医 業 収 益	5,036,111	2,466,577	7,502,688
医 業 費 用	5,305,347	2,678,372	7,983,719
医 業 損 益	△ 269,236	△ 211,795	△ 481,031
医 業 外 収 益	353,889	258,423	612,312
医 業 外 費 用	43,653	45,628	89,281
医 業 外 損 益	310,236	212,795	523,031
特 別 損 益	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000
純 利 益	40,000	0	40,000
資 産	6,805,573	4,009,156	10,814,729
負 債	3,500,273	2,599,656	6,099,929
資 本	3,305,300	1,409,500	4,714,800

議案第57号

平成30年度横手市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数		30,730件
(2)	年間総給水量		7,311,963m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量		20,033m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	配水管布設工事 φ25mm～250mm	10,812m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,995,500千円
第1項	営業収益		1,736,596千円
第2項	営業外収益		258,903千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	水道事業費用		2,096,200千円
第1項	営業費用		1,783,751千円
第2項	営業外費用		306,449千円
第3項	特別損失		1,000千円
第4項	予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 916,200千円は、過年度分損益勘定留保資金 845,747千円、建設改良積立金 17,199千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,254千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資本的収入		903,600千円
	第 1 項 企業債		480,800千円
	第 2 項 出資金		152,112千円
	第 3 項 国庫補助金		157,260千円
	第 4 項 工事負担金		17,838千円
	第 5 項 補償金		95,590千円

		支 出	
第 1 款	資本的支出		1,819,800千円
	第 1 項 建設改良費		991,549千円
	第 2 項 企業債償還金		828,251千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム導入	平成31年度から 平成31年度まで	10,565千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	480,800千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式を選 択した地方債については、見直 し後の利率が当初定めていた利 率を上回る場合は、当該見直し を行った利率で借り入れするこ とができる。	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するこ ところによる。ただし、財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に 借換えすることができる。
計	480,800千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 181,797千円 |
| (2) 交際費   | 100千円     |

(他会計からの補助金)

第 9 条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、52,363千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、19,083千円と定める。

平成30年2月26日提出

横手市長 高 橋 大

# 水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 横手市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益		1. 営業収益	1. 給水収益	1,995,500	
			2. 受託工事収益	1,736,596	
			3. その他営業収益	1,685,191	
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	200	
			2. 他会計補助金	51,205	
			3. 長期前受金戻入	258,903	
			4. 雑収益	913	
		3. 特別利益	1. その他特別利益	52,363	
				201,833	
				3,794	
				1	
		1			

(単位：千円)

支出	款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用		1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	2,096,200	
			2. 配水及び給水費	1,783,751	
			3. 受託工事費	328,981	
			4. 総係費	218,571	
			5. 減価償却費	6,065	
			6. 資産減耗費	251,792	
			7. その他営業費用	918,986	
		2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,212	
			2. 消費税及び地方消費税	144	
			3. 雑支出	306,449	
		3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	255,644	
			2. その他特別損失	48,584	
		4. 予備費	1. 予備費	2,221	
				1,000	
	700				
		300			
		5,000			
		5,000			

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	903,600	
			480,800	
	2. 出資金	1. 出資金	480,800	
			152,112	
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	152,112	
			157,260	
	4. 工事負担金	1. 工事負担金	157,260	
			17,838	
	5. 補償金	1. 補償金	17,838	
			95,590	
			95,590	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 原水浄水設備改良費 2. 配水設備改良費 3. 営業設備費	1,819,800	
			991,549	
			105,269	
			883,080	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	3,200	
			828,251	
			828,251	

平成30年度 横手市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 133,723	有形固定資産の取得による支出	△ 938,289
減価償却費	918,986	国庫補助金等による収入	270,688
固定資産除却費	59,202	<hr/>	
引当金の増減額	△ 940	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,601
長期前受金戻入額	△ 201,833		
受取利息及び配当金	△ 913	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
支払利息	255,644	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	480,800
未収金の増減額	9,073	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 828,251
未払金の増減額	△ 232	他会計からの出資による収入	152,112
たな卸資産の増減額	△ 3,665	<hr/>	
<hr/>		財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,339
小計	901,599		
利息及び配当金の受取額	913	4 資金増減額	△ 226,647
利息の支払額	△ 255,644	5 資金期首残高	2,283,919
未払(未収)消費税の増減額	△ 10,575	<hr/>	
<hr/>		6 資金期末残高	2,057,272
業務活動によるキャッシュ・フロー	636,293		

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特 別 職 ( 人 )	一 般 職 ( 人 )	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		21		86,603		50,694	137,297	33,703	10,797	181,797
	資本勘定支弁職員										
	合 計		21		86,603		50,694	137,297	33,703	10,797	181,797
前 年 度	損益勘定支弁職員		22		91,269		54,338	145,607	35,901	11,409	192,917
	資本勘定支弁職員										
	合 計		22		91,269		54,338	145,607	35,901	11,409	192,917
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,666		△ 3,644	△ 8,310	△ 2,198	△ 612	△ 11,120
	資本勘定支弁職員										
	合 計		△ 1		△ 4,666		△ 3,644	△ 8,310	△ 2,198	△ 612	△ 11,120

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度	4,080	1,170	6,650		1,565		380	
	前年度	4,650	877	6,650		1,565		380	
	比 較	△ 570	293						

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当			合 計
	本年度	20,536	13,555	1,547	251	960			50,694
	前年度	21,684	14,111	1,919	842	1,660			54,338
	比 較	△ 1,148	△ 556	△ 372	△ 591	△ 700			△ 3,644

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,666	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,687	
		その他の増減分		△ 6,353	人事異動による対象者変更など
手 当	△ 3,644	制度改正に伴う増減分		740	
		その他の増減分		△ 4,384	人事異動による対象者変更など

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	346,464	316,996
	平均給与月額(円)	408,199	357,729
	平均年齢(歳)	45.2	52.0
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,650	316,361
	平均給与月額(円)	412,996	365,479
	平均年齢(歳)	45.1	51.0

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度			
					一般行政職		技能労務職	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
高校卒	146,100	146,100	143,500	143,500	146,100	146,100	143,500	143,500
短大卒	158,800	158,800			158,800	158,800		
大学卒	178,200	178,200			178,200	178,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1 級		0.0	1 級		
	2 級	2	10.5	2 級		
	3 級	1	5.3	3 級		
	4 級	11	57.9	4 級	2	100.0
	5 級	2	10.5	5 級		
	6 級	2	10.5			
	7 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	2	100.0
平成29年4月1日現在	1 級		0.0	1 級		
	2 級	2	10.0	2 級		
	3 級	3	15.0	3 級		
	4 級	11	55.0	4 級	2	100.0
	5 級	1	5.0	5 級		
	6 級	2	10.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主任	副主査	主査	副主幹	次長 課長	部長
技能労務職		技士	主任	主席	総括		

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	21	19	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	18	16	2
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	90.5	89.5	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	18	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	19	17	2
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	90.9	90.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.000	2.150	4.150	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
一般会計の制度	2.000	2.150	4.150	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
上下水道部料金業務委託	千円 748,170	平成28年度から 平成29年度まで	千円 287,557	平成30年度から 平成32年度まで	千円 460,613	千円 460,613
設計積算システムリース	13,152	平成28年度から 平成29年度まで	5,184	平成30年度から 平成32年度まで	7,968	7,968

平成30年度 横手市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

1 固定資産	資産の部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		828,475		
ロ 立木		412		
ハ 建物	3,349,260			
減価償却累計額	<u>△ 877,962</u>	2,471,298		
ニ 構築物	25,928,751			
減価償却累計額	<u>△ 9,834,837</u>	16,093,914		
ホ 機械及び装置	6,011,497			
減価償却累計額	<u>△ 3,844,836</u>	2,166,661		
ヘ 車両運搬具	16,432			
減価償却累計額	<u>△ 15,055</u>	1,377		
ト 工具、器具及び備品	418,142			
減価償却累計額	<u>△ 237,481</u>	180,661		
チ 建設仮勘定		264,992		
有形固定資産合計			22,007,790	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		1,341,376		
ロ 電話加入権		1,047		
ハ 施設利用権		1,134		
無形固定資産合計			<u>1,343,557</u>	
固定資産合計				23,351,347
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,057,272	
(2) 未収金		70,647		
貸倒引当金		<u>△ 704</u>	69,943	
(3) 貯蔵品			18,379	
流動資産合計				<u>2,145,594</u>
資産合計				<u><u>25,496,941</u></u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,544,201		
	企業債合計		11,544,201	
	固定負債合計			11,544,201
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	869,146		
	企業債合計		869,146	
	(2) 未払金		78,164	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	10,956		
	ロ 法定福利費引当金	2,130		
	引当金合計		13,086	
	(4) その他流動負債		108,036	
	流動負債合計			1,068,432
5	繰延収益			
	長期前受金		8,797,966	
	収益化累計額		△ 3,949,074	
	繰延収益合計			4,848,892
	負債合計			<u>17,461,525</u>
		資本の部		
		千円	千円	千円
6	資本金			7,779,723
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	50,458		
	ロ 国庫補助金	33,635		
	ハ 寄附金	25,856		
	ニ 工事負担金	51,440		
	ホ その他資本剰余金	31,200		
	資本剰余金合計		192,589	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	160,079		
	ロ 建設改良積立金	15,597		
	利益剰余金合計		175,676	
	(3) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	112,572		
	欠損金合計		112,572	
	剰余金合計			255,693
	資本合計			<u>8,035,416</u>
	負債資本合計			<u>25,496,941</u>

水道事業会計

## 平成29年度 横手市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,595,476		
(2) 受託工事収益	185		
(3) その他営業収益	53,980	1,649,641	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	300,196		
(2) 配水及び給水費	215,459		
(3) 受託工事費	5,616		
(4) 総係費	244,026		
(5) 減価償却費	910,228		
(6) 資産減耗費	41,675		
(7) その他営業費用	211	1,717,411	
営業損失			67,770
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,070		
(2) 他会計補助金	56,455		
(3) 長期前受金戻入	202,644		
(4) 雑収益	3,616	263,785	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	273,181		
(2) 雑支出	3,318	276,499	△ 12,714
経常損失			80,484
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	700		
(2) その他特別損失	300	1,000	△ 1,000
当年度純損失			81,484
前年度繰越利益剰余金			102,635
当年度未処分利益剰余金			21,151

平成29年度 横手市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		828,475		
	ロ 立 木		412		
	ハ 建 物	3,337,670			
	減価償却累計額	<u>△ 806,810</u>	2,530,860		
	ニ 構 築 物	25,205,480			
	減価償却累計額	<u>△ 9,247,093</u>	15,958,387		
	ホ 機 械 及 び 装 置	5,949,320			
	減価償却累計額	<u>△ 3,665,502</u>	2,283,818		
	ヘ 車 両 運 搬 具	16,432			
	減価償却累計額	<u>△ 14,392</u>	2,040		
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	384,124			
	減価償却累計額	<u>△ 207,386</u>	176,738		
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>237,012</u>		
	有形固定資産合計			22,017,742	
	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用権		1,391,212		
	ロ 電話加入権		1,047		
	ハ 施設利用権		<u>1,296</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,393,555</u>	
	固定資産合計				23,411,297
2	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			2,283,919	
	(2) 未 収 金		79,720		
	貸倒引当金		<u>△ 1,041</u>	78,679	
	(3) 貯 蔵 品			<u>14,714</u>	
	流動資産合計				<u>2,377,312</u>
	資 産 合 計				<u><u>25,788,609</u></u>

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,934,176		
	企業債合計		11,934,176	
	固定負債合計			11,934,176
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	826,622		
	企業債合計		826,622	
	(2) 未 払 金		88,971	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,500		
	ロ 法定福利費引当金	2,189		
	引当金合計		13,689	
	(4) その他流動負債		108,036	
	流動負債合計			1,037,318
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		8,547,329	
	収益化累計額		△ 3,747,241	
	繰延収益合計			4,800,088
	負債合計			<u>17,771,582</u>
		資 本 の 部		
		千円	千円	千円
6	資 本 金			7,610,412
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	50,458		
	ロ 国庫補助金	33,635		
	ハ 寄附金	25,856		
	ニ 工事負担金	51,440		
	ホ その他資本剰余金	31,200		
	資本剰余金合計		192,589	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	160,079		
	ロ 建設改良積立金	32,796		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	21,151		
	利益剰余金合計		214,026	
	剰余金合計			<u>406,615</u>
	資本合計			<u>8,017,027</u>
	負債資本合計			<u>25,788,609</u>

平成30年度 横手市水道事業会計予算説明資料  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			1,995,500	
1. 営業収益			1,736,596	
	1. 給水収益		1,685,191	年間有収水量 7,311,963 m <sup>3</sup>
		水道料金	1,685,191	年間総収入額 1,685,191 千円 (うち消費税相当額 124,829 千円)
	2. 受託工事収益		200	
		給水工事収益	200	せん孔料ほか
	3. その他営業収益		51,205	
		手数料	2,692	設計審査、工事検査手数料ほか
		他会計負担金	6,000	消火栓関係負担金
		水道加入金	9,600	水道加入金
		雑収益	32,913	下水道料金徴収業務受託料ほか
2. 営業外収益			258,903	
	1. 受取利息及び配当金		913	
		預金利息	913	預金利息
	2. 他会計補助金		52,363	
		他会計補助金	52,363	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		201,833	
		受贈財産評価額	12,834	償却資産に係る長期前受金戻入
		国庫補助金	147,008	
		寄附金	7,109	
		工事負担金	15,014	
		他会計補助金	582	
		その他長期前受金	19,286	
	4. 雑収益		3,794	
		賃貸料	2,807	土地、建物等貸付料
		その他雑収益	987	庁舎維持管理費用実費徴収分ほか
3. 特別利益			1	
	1. その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			2,096,200	
1. 営業費用			1,783,751	
	1. 原水及び浄水費		328,981	
		給料	15,845	浄水担当職員の本給4名分
		手当	7,421	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,007	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		賃金	25,952	非常勤職員賃金・通勤手当、一般作業賃金
		法定福利費	4,982	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	390	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		被服費	72	作業服ほか
		備用品費	8,756	浄水設備用消耗品、粉末活性炭
		燃料費	842	発電機燃料、施設灯油ほか
		光熱水費	893	浄水場電気料ほか
		印刷製本費	57	浄水場パンフレット印刷代
		通信運搬費	3,332	浄水施設監視装置等電話利用料ほか
		委託料	54,622	施設保守管理、水質検査委託料ほか
		手数料	919	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃借料	2,372	施設用地、重機借上料ほか
		修繕費	25,318	浄水設備修繕費
		動力費	123,480	浄水場動力費
		薬品費	26,377	浄水用薬品費
		材料費	3,426	浄水場維持管理用材料
		工事請負費	10,380	原水浄水設備補修工事費ほか
		負担金	11,538	大松川ダム管理運営費負担金
	2. 配水及び給水費		218,571	
		給料	42,225	配水担当職員の本給10名分
		手当	19,722	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	5,376	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		賃金	9,856	非常勤職員賃金・通勤手当、配水・給水工事関係作業員賃金
		法定福利費	12,803	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	1,045	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		被服費	216	作業服ほか
		備用品費	3,242	配水設備用消耗品
		燃料費	111	発電機燃料ほか
		光熱水費	2,484	増圧ポンプ場電気料ほか
		通信運搬費	2,310	配水施設監視装置電話利用料ほか

		委託料	31,879	施設保守管理、漏水調査、水道事業再評価資料作成業務委託ほか
		手数料	255	各種手数料
		賃借料	7,319	施設用地借上料、重機借上料、積算システム賃借料ほか
		修繕費	40,298	配水管漏水修繕、メーター交換ほか
		路面復旧費	1,212	路面補修アスファルト材ほか
		動力費	14,732	配水施設動力費
		材料費	6,575	配水管等維持管理用材料
		補償金	50	損害賠償金
		工事請負費	16,861	配水管移設工事、配水池塗装工事費ほか
	3. 受託工事費		6,065	
		印刷製本費	65	給水装置工事申込用紙印刷
		工事請負費	6,000	消火栓設置・移設工事費
	4. 総係費		251,792	
		給料	28,533	部長及び経営管理課職員の本給7名分
		手当	12,595	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,573	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		賃金	1,078	非常勤職員賃金・通勤手当
		法定福利費	13,788	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	695	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		旅費	1,300	職員旅費
		退職手当組合負担金	10,797	退職手当組合負担金
		報償費	600	上下水道事業経営協議会委員謝礼ほか
		被服費	90	作業服ほか
		備用品費	2,134	水道庁舎消耗品、事務用品費ほか
		燃料費	3,900	公用車燃料費
		光熱水費	2,768	水道庁舎電気料ほか
		印刷製本費	1,073	水道だより印刷代ほか
		通信運搬費	730	郵便料、電話使用料ほか
		広告料	11	新聞広告料
		委託料	147,642	料金業務委託料ほか
		手数料	6,885	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料ほか
		賃借料	2,402	事務用機器借上料ほか
		修繕費	5,320	水道庁舎修繕、公用車修理(車検整備)ほか
		補償金	100	損害賠償金
		交際費	100	市長(管理者)交際費

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
2. 営業外費用	5. 減価償却費	食糧費	50	上下水道事業経営協議会食糧費ほか
		会費負担金	1,550	会議負担金ほか
		保険料	1,632	建物保険料、自賠責保険料ほか
		貸倒引当金繰入額	704	翌年度以降の貸倒れ見積額（差額補充）
		貸倒損失負担金	1,000	当年度の貸倒れ費用処理額
			742	郵便料金値上げに伴う費用負担
			918,986	
			868,988	有形固定資産当年度減価償却費
			49,998	無形固定資産当年度減価償却費
		6. 資産減耗費		59,212
	59,202		配水設備等除却費	
7. その他営業費用		10	たな卸資産減耗費	
		144		
3. 特別損失	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	雑支出	144	自動車重量税
			306,449	
			255,644	
		企業債利息	255,644	企業債利息
		2. 消費税及び地方消費税	48,584	
		消費税及び地方消費税	48,584	消費税納税見込額
		3. 雑支出	2,221	
			1	当年度の貸倒れ費用処理額
			2,220	過年度還付金ほか
			1,000	
4. 予備費	1. 予備費	過年度損益修正損	700	
		過年度損益修正損	700	過年度損益修正損
	300			
	300	その他特別損失		
	5,000			
	5,000			
	5,000	予備費		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			903,600	
1. 企業債			480,800	
	1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		480,800	
		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	480,800	企業債
2. 出資金			152,112	
	1. 出資金		152,112	
		出資金	152,112	一般会計出資金
3. 国庫補助金			157,260	
	1. 国庫補助金		157,260	
		国庫補助金	157,260	水道施設整備事業補助金
4. 工事負担金			17,838	
	1. 工事負担金		17,838	
		工事負担金	17,838	工事負担金
5. 補償金			95,590	
	1. 補償金		95,590	
		補償金	95,590	補償金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			1,819,800	
1. 建設改良費			991,549	
	1. 原水浄水設備改良費		105,269	
		委託料	40	ポンプ取付委託料
		工事請負費	55,969	原水浄水設備工事費
		負担金	39,398	成瀬ダム負担金
		器具及び備品購入費	9,862	送水ポンプ、浄水設備備品
	2. 配水設備改良費		883,080	
		委託料	42,398	配水管路設計委託料ほか
		賃借料	1,500	直営工事用重機借上料ほか
		路面復旧費	1,000	直営工事路面復旧費
		材料費	1,000	直営工事資材費
		工事請負費	826,943	配水管布設工事費ほか
		器具及び備品購入費	10,239	送水ポンプ、配水設備備品
	3. 営業設備費		3,200	
		手数料	200	公用車リサイクル費用等
		器具及び備品購入費	1,176	業務備品ほか
		量水器取付費	1,824	新規設置量水器
2. 企業債償還金			828,251	
	1. 企業債償還金		828,251	
		建設改良費等財源企業債償還金	828,251	企業債償還金

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

- ・主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～40年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用権 55年

施設利用権 20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する確認書」に基づき、水道事業が毎年度支出する普通負担金を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 214, 318千円である。

## III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 365, 069千円である。

## IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |     |        |    |
|-----|--------|----|
| 1年内 | 2, 616 | 千円 |
| 1年超 | 2, 640 | 千円 |
| 計   | 5, 256 | 千円 |

## V. その他の注記

- ・引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として34, 091千円を支給するため、賞与引当金11, 500千円を使用する。
  - (2) 法定福利費引当金の取崩し  
当事業年度において、法定福利費として33, 703千円を支払いするため、法定福利費引当金2, 189千円を使用する。
  - (3) 貸倒引当金の取崩し  
当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1, 041千円を使用する。

議案第58号

平成30年度横手市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	集落排水事業	計
(1) 排水戸数	13,895 戸	1,946 戸	15,841 戸
(2) 年間総処理水量	4,423,531 m <sup>3</sup>	640,012 m <sup>3</sup>	5,063,543 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	12,119 m <sup>3</sup>	1,753 m <sup>3</sup>	13,872 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠築造工事 φ150mm~200mm	2,083 m		2,083 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益		1,725,500 千円
第1項	営業収益		698,350 千円
第2項	営業外収益		1,027,149 千円
第3項	特別利益		1 千円
第2款	集落排水事業収益		436,700 千円
第1項	営業収益		90,829 千円
第2項	営業外収益		345,870 千円
第3項	特別利益		1 千円
合 計			2,162,200 千円

支 出

第 1 款	公共下水道事業費用	1,720,500 千円
第 1 項	営業費用	1,431,910 千円
第 2 項	営業外費用	283,290 千円
第 3 項	特別損失	300 千円
第 4 項	予備費	5,000 千円
第 2 款	集落排水事業費用	441,700 千円
第 1 項	営業費用	387,637 千円
第 2 項	営業外費用	50,015 千円
第 3 項	特別損失	2,048 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円
合 計		2,162,200 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額682,900千円は、過年度分損益勘定留保資金498,786千円、当年度分損益勘定留保資金54,591千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,627千円、及び引継金111,896千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款	公共下水道事業資本的収入	1,214,700 千円
第 1 項	企業債	662,800 千円
第 2 項	出資金	439,759 千円
第 3 項	国庫補助金	100,000 千円
第 4 項	受益者負担金等	12,141 千円
第 2 款	集落排水事業資本的収入	109,900 千円
第 1 項	企業債	76,900 千円
第 2 項	出資金	32,683 千円
第 3 項	受益者負担金等	317 千円
合 計		1,324,600 千円

支 出

第 1 款	公共下水道事業資本的支出	1,766,900 千円
第 1 項	建設改良費	355,298 千円
第 2 項	企業債償還金	1,411,602 千円
第 2 款	集落排水事業資本的支出	240,600 千円
第 1 項	建設改良費	6,029 千円
第 2 項	企業債償還金	234,571 千円
合 計		2,007,500 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 23,720 千円及び 50,658 千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成 30 年度横手市水洗化等改造資金融資あつせん補助金交付 (公共下水道)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	平成 30 年度に公共下水道への接続を行った場合、水洗化等改造資金として 1,200 千円を限度に融資あつせんした額の 72 ヶ月以内元金均等償還で年利 8.0% 以内の利子に相当する額の利子補給
平成 30 年度横手市水洗化等改造資金融資あつせん補助金交付 (集落排水)	平成 31 年度から平成 36 年度まで	平成 30 年度に集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として 1,200 千円を限度に融資あつせんした額の 72 ヶ月以内元金均等償還で年利 8.0% 以内の利子に相当する額の利子補給

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	206,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内 ただし、利率見直し方式を選択した地方債については、見直し後の利率が当初定めていた利率を上回る場合は、当該見直しを行った利率で借り入れすることができる。	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
流域下水道事業	36,500 千円			
公共下水道事業資本費平準化債	350,000 千円			
流域下水道事業資本費平準化債	70,000 千円			
集落排水事業資本費平準化債	76,900 千円			
計	739,700 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	公共下水道事業	1 1 1, 6 1 1 千円
	集落排水事業	2 2, 8 0 5 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

公共下水道事業	7 5 2, 0 0 0 千円
集落排水事業	2 2 2, 9 9 1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

公共下水道事業	2, 3 3 3 千円
集落排水事業	7 1 8 千円

平成30年2月26日提出

横手市長 高 橋 大

# 下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 横手市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益	1. 営業収益	1. 使用料収益	680,182	
		2. 他会計負担金	16,847	
		3. その他営業収益	1,321	
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	39	
		2. 他会計補助金	752,000	
		3. 長期前受金戻入	275,108	
		4. 雑収益	2	
	3. 特別利益	1. その他特別利益	1	
			1	
	2. 集落排水事業収益	1. 営業収益	1. 使用料収益	90,828
2. その他営業収益			1	
2. 営業外収益		1. 他会計補助金	222,991	
		2. 長期前受金戻入	122,878	
		3. 雑収益	1	
3. 特別利益		1. その他特別利益	1	
			1	
合 計			2,162,200	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 公共下水道事業費用	1. 営業費用	1. 管渠費	1,720,500		
		2. 処理場費	1,431,910		
		3. 流域下水道維持管理費	81,430		
		4. 業務費	19,658		
		5. 総係費	340,065		
		6. 減価償却費	31,599		
		7. 資産減耗費	108,639		
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	843,712		
		2. 雑支出	6,807		
		3. 消費税及び地方消費税	283,290		
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	272,049		
		2. その他特別損失	2,479		
	4. 予備費	1. 予備費	8,762		
			300		
	2. 集落排水事業費用	1. 営業費用	1. 管渠費	200	
			2. 処理場費	100	
			3. 業務費	5,000	
4. 総係費			5,000		
5. 減価償却費			441,700		
6. 資産減耗費			387,637		
2. 営業外費用		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,328		
		2. 雑支出	111,085		
		3. 消費税及び地方消費税	5,124		
3. 特別損失		1. 過年度損益修正損	21,947		
		2. その他特別損失	232,133		
4. 予備費		1. 予備費	20		
			50,015		
合 計		1. 営業費用	1. 管渠費	46,792	
			2. 処理場費	3,213	
			3. 業務費	10	
			4. 総係費	2,048	
	5. 減価償却費		100		
	6. 資産減耗費		1,948		
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
		2. 雑支出	2,000		
		3. 消費税及び地方消費税	2,000		
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損	2,162,200		
		2. その他特別損失			
	4. 予備費	1. 予備費			

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 公共下水道事業資本的収入	1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,214,700		
			662,800		
	2. 出資金	1. 他会計出資金	662,800		
			439,759		
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	439,759		
			100,000		
	4. 受益者負担金等	1. 受益者負担金等	100,000		
			12,141		
	2. 集落排水事業資本的収入	1. 企業債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,141	
				109,900	
2. 出資金		1. 他会計出資金	76,900		
			76,900		
3. 受益者負担金等		1. 受益者負担金等	32,683		
			32,683		
		317			
		317			
合 計			1,324,600		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 公共下水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠建設事業費 2. 流域下水道事業費 3. 建設総務費	1,766,900		
			355,298		
			318,158		
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		36,500	
				640	
				1,411,602	
	2. 集落排水事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 管渠建設事業費 2. 処理場建設事業費 3. 建設総務費	1,411,602	
				240,600	
				6,029	
		2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		1,200
4,612					
217					
234,571					
			234,571		
合 計			2,007,500		

## 平成30年度 横手市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 2,545</p> <p>減価償却費 1,075,845</p> <p>固定資産除却費 6,807</p> <p>引当金の増減額 533</p> <p>長期前受金戻入額 △ 397,986</p> <p>受取利息及び配当金 △ 39</p> <p>支払利息 318,841</p> <p>未収金の増減額 2,954</p> <p>未払金の増減額 △ 21,294</p> <p>たな卸資産の増減額 70</p> <p>その他流動負債の増減額 0</p> <hr/> <p>小計 988,276</p> <p>利息及び配当金の受取額 39</p> <p>利息の支払額 △ 367,057</p> <p>未払(未収)消費税の増減額 △ 2,221</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 619,037</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 309,901</p> <p>無形固定資産の取得による支出 △ 33,797</p> <p>国庫補助金等による収入 122,978</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 220,720</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 739,700</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,923,156</p> <p>他会計からの出資による収入 472,442</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 711,014</p> <p>4 資金増減額 △ 312,697</p> <p>5 資金期首残高 1,139,924</p> <hr/> <p>6 資金期末残高 827,227</p>
---	--

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特 別 職 ( 人 )	一 般 職 ( 人 )	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		16		66,414		36,737	103,151	21,935	7,738	132,824
	資本勘定支弁職員										
	合 計		16		66,414		36,737	103,151	21,935	7,738	132,824
前 年 度	損益勘定支弁職員		13		54,625		29,564	84,189	17,244	6,840	108,273
	資本勘定支弁職員										
	合 計		13		54,625		29,564	84,189	17,244	6,840	108,273
比 較	損益勘定支弁職員		3		11,789		7,173	18,962	4,691	898	24,551
	資本勘定支弁職員										
	合 計		3		11,789		7,173	18,962	4,691	898	24,551

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当
	本年度	3,024	1,008	3,423		392			
	前年度	2,412	576	2,682		392			
	比 較	612	432	741					

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	児童手当			合 計
	本年度	15,689	10,355	1,154	312	1,380			36,737
	前年度	12,884	8,388	986	324	920			29,564
	比 較	2,805	1,967	168	△ 12	460			7,173

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	11,789	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		924	
		その他の増減分		10,865	人事異動による対象者変更など
手 当	7,173	制度改正に伴う増減分		642	
		その他の増減分		6,531	人事異動による対象者変更など

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,811	317,333
	平均給与月額(円)	392,139	332,333
	平均年齢(歳)	45.1	54.0
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	352,944	316,750
	平均給与月額(円)	410,125	316,083
	平均年齢(歳)	45.3	53.0

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度			
					一般行政職		技能労務職	
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
高校卒	146,100	146,100	143,500	143,500	146,100	146,100	143,500	143,500
短大卒	158,800	158,800			158,800	158,800		
大学卒	178,200	178,200			178,200	178,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	26.7	3 級		
	4 級	8	53.3	4 級	1	100.0
	5 級	2	13.3	5 級		
	6 級	1	6.7			
	7 級					
	計	15	100.0	計	1	100.0
平成29年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	25.0	3 級		
	4 級	7	58.4	4 級	1	100.0
	5 級	1	8.3	5 級		
	6 級	1	8.3			
	7 級					
	計	12	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事 技師	主任	副主査	主査	副主幹	次長 課長	部長
技能労務職		技士	主任	主席	総括		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	13	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	13	1
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	87.5	86.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	11	10	1
		号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	84.6	83.3	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.000	2.150	4.150	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
一般会計の制度	2.000	2.150	4.150	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (年3%を上限とした加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使 用 料 収 益 等
平成25年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	千円 927	平成26年度から 平成29年度まで	千円 908	平成30年度から 平成31年度まで	千円 19	千円 19
平成25年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	922	平成26年度から 平成29年度まで	862	平成30年度から 平成31年度まで	60	60
平成26年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	549	平成27年度から 平成29年度まで	398	平成30年度から 平成32年度まで	151	151
平成26年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	190	平成27年度から 平成29年度まで	157	平成30年度から 平成32年度まで	33	33
平成27年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	1,182	平成28年度から 平成29年度まで	745	平成30年度から 平成33年度まで	437	437
平成27年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	411	平成28年度から 平成29年度まで	251	平成30年度から 平成33年度まで	160	160
平成28年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)	825	平成29年度から 平成29年度まで	318	平成30年度から 平成34年度まで	507	507
平成28年度横手市水洗便所等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)	162	平成29年度から 平成29年度まで	61	平成30年度から 平成34年度まで	101	101
平成29年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(公共下水道)		平成29年度に公共下水道への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の72ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給		平成30年度から 平成35年度まで	平成29年度に公共下水道への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の72ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給	
平成29年度横手市水洗化等改造資金 融資あっせん補助金交付(集落排水)		平成29年度に集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の72ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給		平成30年度から 平成35年度まで	平成29年度に集落排水施設への接続を行った場合、水洗化等改造資金として1,200千円を限度に融資あっせんした額の72ヶ月以内元金均等償還で年利8.0%以内の利子に相当する額の利子補給	
受益者負担金システムリース	4,147	平成29年度から 平成29年度まで	0	平成30年度から 平成34年度まで	4,147	4,147

平成30年度 横手市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		
	千円	千円	千円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		71,284	
ロ 建物	1,241,700		
減価償却累計額	△ 149,750	1,091,950	
ハ 構築物	36,568,923		
減価償却累計額	△ 7,333,034	29,235,889	
ニ 機械及び装置	1,600,604		
減価償却累計額	△ 692,939	907,665	
ホ 車両運搬具	3,865		
減価償却累計額	△ 1,998	1,867	
ヘ 工具、器具及び備品	122,701		
減価償却累計額	△ 76,041	46,660	
ト 建設仮勘定		20,883	
有形固定資産合計			31,376,198
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		7,914	
ロ 流域下水道施設利用権		3,239,301	
ハ ソフトウェア		231	
無形固定資産合計			3,247,446
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		3,000	
投資その他の資産合計			3,000
固定資産合計			34,626,644
2 流動資産			
(1) 現金預金			827,227
(2) 未収金		124,634	
貸倒引当金		△ 2,671	121,963
(3) 貯蔵品			113
流動資産合計			949,303
資産合計			35,575,947

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,817,512		
企業債合計		15,817,512	
固定負債合計			15,817,512
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,625,597		
企業債合計		1,625,597	
(2) 未払金		81,431	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,367		
ロ 法定福利費引当金	1,627		
引当金合計		9,994	
(4) その他流動負債		529	
流動負債合計			1,717,551
5 繰延収益			
長期前受金		17,235,314	
収益化累計額		△ 4,909,096	
繰延収益合計			12,326,218
負債合計			29,861,281

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			5,441,412
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金等	43,879		
資本剰余金合計		43,879	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	106,456		
ロ 当年度未処分利益剰余金	122,919		
利益剰余金合計		229,375	
剰余金合計			273,254
資本合計			5,714,666
負債資本合計			35,575,947

(注) 平成29年度で廃止となる集落排水事業特別会計より当会計へ引継ぎする諸資産・負債・資本を含んでいる。

## 平成29年度 横手市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料収益	637,494		
(2) 他会計負担金	16,850		
(3) その他営業収益	361	654,705	
	361		
2 営業費用			
(1) 管渠費	68,266		
(2) 処理場費	18,063		
(3) 流域下水道維持管理費	306,639		
(4) 業務費	31,059		
(5) 総係費	106,292		
(6) 減価償却費	835,754		
(7) 資産減耗費	2,610	1,368,683	
営業損失	2,610	1,368,683	713,978
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	166		
(2) 他会計補助金	785,001		
(3) 長期前受金戻入	267,444		
(4) 雑収益	2	1,052,613	
	2	1,052,613	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	293,583		
(2) 雑支出	12,257	305,840	746,773
経常利益	12,257	305,840	746,773
			32,795
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	193		
(2) その他特別損失	100	293	△ 293
	100	293	△ 293
当年度純利益			32,502
前年度繰越利益剰余金			87,872
当年度未処分利益剰余金			120,374

平成29年度 横手市下水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			27,014		
ロ 建 物		412,151			
	減価償却累計額	<u>△ 117,729</u>	294,422		
ハ 構 築 物		31,714,334			
	減価償却累計額	<u>△ 6,538,297</u>	25,176,037		
ニ 機 械 及 び 装 置		915,940			
	減価償却累計額	<u>△ 564,888</u>	351,052		
ホ 車 両 運 搬 具		3,865			
	減価償却累計額	<u>△ 1,189</u>	2,676		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品		112,933			
	減価償却累計額	<u>△ 63,594</u>	49,339		
ト 建 設 仮 勘 定			17,179		
有形固定資産合計				25,917,719	
(2) 無形固定資産					
イ 電 話 加 入 権			6,150		
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権			3,313,168		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア			347		
無形固定資産合計				3,319,665	
(3) 投資その他の資産					
イ 投 資 有 価 証 券			3,000		
投資その他の資産合計				3,000	
固 定 資 産 合 計					29,240,384
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				1,001,091	
(2) 未 収 金			112,167		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,998</u>	108,169	
(3) 貯 蔵 品				87	
流 動 資 産 合 計					1,109,347
資 産 合 計					<u>30,349,731</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,169,287		
企業債合計		14,169,287	
固定負債合計			14,169,287
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,411,602		
企業債合計		1,411,602	
(2) 未払金		377,266	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,833		
ロ 法定福利費引当金	1,301		
引当金合計		8,134	
(4) その他流動負債		529	
流動負債合計			1,797,531
5 繰延収益			
長期前受金		13,970,512	
収益化累計額		△ 4,511,110	
繰延収益合計			9,459,402
負債合計			25,426,220

資本の部

	千円	千円	千円
6 資本金			4,652,802
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金等	43,879		
資本剰余金合計		43,879	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	106,456		
ロ 当年度未処分利益剰余金	120,374		
利益剰余金合計		226,830	
剰余金合計			270,709
資本合計			4,923,511
負債資本合計			30,349,731

下水道事業会計

平成30年度 横手市下水道事業会計予算説明資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 公共下水道事業収益			1,725,500	
1. 営業収益			698,350	
	1. 使用料収益		680,182	
		下水道使用料	680,182	年間有収水量 3,864,457 m <sup>3</sup> 年間総収入額 680,182 千円 (うち消費税相当額 50,383 千円)
	2. 他会計負担金		16,847	
		一般会計負担金	16,847	雨水処理負担金
	3. その他営業収益		1,321	
		手数料	1,321	排水設備工事指定店指定手数料ほか
2. 営業外収益			1,027,149	
	1. 受取利息及び配当金		39	
		預金利息	38	預金利息
		配当金	1	投資有価証券配当金
	2. 他会計補助金		752,000	
		一般会計補助金	752,000	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入		275,108	
		受贈財産評価額	29,795	償却資産に係る長期前受金戻入
		国庫補助金	238,225	
		受益者負担金等	7,088	
	4. 雑収益		2	
		その他雑収益	2	土地賃貸料ほか
3. 特別利益			1	
	1. その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益

2. 集落排水事業事業収益			436,700	
1. 営業収益			90,829	
	1. 使用料収益		90,828	
		集落排水施設使用料	90,828	年間有収水量 528,750 m <sup>3</sup>
				年間総収入額 90,828 千円
				(うち消費税相当額 6,728 千円)
	2. その他営業収益		1	
		手数料	1	督促手数料
2. 営業外収益			345,870	
	1. 他会計補助金		222,991	
		一般会計補助金	222,991	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入		122,878	
		受贈財産評価額	324	償却資産に係る長期前受金戻入
		国庫補助金	119,042	
		受益者負担金等	3,512	
	3. 雑収益		1	
		その他雑収益	1	その他雑収入
3. 特別利益			1	
	1. その他特別利益		1	
		その他特別利益	1	その他特別利益
合 計			2,162,200	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 公共下水道事業費用			1,720,500	
1. 営業費用			1,431,910	
	1. 管渠費		81,430	
		給料	8,113	維持担当職員の本給2名分
		手当	2,892	扶養手当ほか
		賞与引当金繰入額	987	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
		賃金	163	一般作業賃金
		法定福利費	2,292	共済組合負担金
		法定福利費引当金繰入額	192	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
		被服費	80	作業服ほか
		備用品費	400	現場用備消耗品
		光熱水費	616	マンホールポンプ等電気料
		通信運搬費	2,837	マンホールポンプ電話料ほか
		委託料	20,209	マンホールポンプ保守点検委託ほか
		手数料	1,860	マンホールポンプ清掃手数料ほか
		賃借料	141	施設用地借上料、重機借上料ほか
		修繕費	8,935	マンホールポンプ等修繕費
		路面復旧費	553	路面補修アスファルトほか
		動力費	10,736	マンホールポンプ動力料
		材料費	324	管渠維持管理用材料
		工事請負費	20,100	マンホール蓋調整工事ほか
	2. 処理場費		19,658	
		賃金	88	山内浄化センター草刈作業賃金
		備用品費	50	山内浄化センター用備消耗品
		燃料費	30	山内浄化センター軽油ほか
		光熱水費	33	山内浄化センター水道代
		通信運搬費	37	山内浄化センター電話料
		委託料	6,282	山内浄化センター維持管理委託ほか
		手数料	6,764	山内浄化センター汚泥運搬手数料ほか
		修繕費	1,730	山内浄化センター施設修理ほか
		動力費	4,407	山内浄化センター動力料
		薬品費	166	山内浄化センター水処理剤ほか
		材料費	50	山内浄化センター補修資材
		保険料	21	山内浄化センター建物共済

3. 流域下水道維持管理費		340,065	
	負担金	340,065	流域下水道維持管理負担金ほか
4. 業務費		31,599	
	備用品費	200	下水道フェア用消耗品ほか
	委託料	28,439	使用料収納事務委託、水洗化促進事業業務委託
	手数料	4	下水道フェア用半纏クリーニング手数料
	修繕費	1,577	検満メーター交換
	材料費	173	メーター交換用材料
	補助金	1,206	水洗化等改造資金融資あっせん利子補給補助金
5. 総係費		108,639	
	給料	47,130	経営管理課4名・下水道課7名分の職員の本給
	手当	21,660	扶養手当ほか
	賞与引当金繰入額	6,048	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分
	賃金	1,419	非常勤職員賃金、通勤手当
	法定福利費	14,767	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額	1,176	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分
	旅費	439	日本下水道事業団研修ほか
	退職手当組合負担金	6,354	退職手当組合負担金
	報償費	97	上下水道事業経営協議会委員謝礼ほか
	被服費	65	作業服ほか
	備用品費	1,643	事務用品費ほか
	燃料費	681	公用車ガソリン代
	印刷製本費	479	企業会計用書類印刷ほか
	通信運搬費	800	郵送料
	委託料	1,235	各種システム保守委託料
	手数料	13	口座振替手数料ほか
	賃借料	2,535	企業会計システムリースほか
	修繕費	379	プリンター、公用車等修繕費
	補償金	10	賠償責任補償金
	食糧費	10	上下水道事業経営協議会食糧費ほか
	保険料	282	下水道賠償責任保険、公用車保険料
	貸倒引当金繰入額	593	翌年度以降の未収使用料不納欠損見積額（差額補充）
	貸倒損失	100	未収使用料当年度不納欠損費用処理分

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明		
2. 営業外費用	6. 減価償却費	負担金	700	日本下水道協会年会費ほか		
		公課金	14	公用車重量税ほか		
		雑費	10	その他雑支出		
	7. 資産減耗費	有形固定資産減価償却費	843,712	735,932	有形固定資産当年度減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	107,780	107,780	無形固定資産当年度減価償却費	
		固定資産除却費	6,807	6,807	固定資産除却費	
		たな卸資産減耗費	6,797	10	たな卸資産減耗費	
	3. 特別損失	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	283,290	272,049	企業債利息
			一時借入金利息	271,549	500	一時借入金利息
		2. 雑支出	その他雑支出	2,479	555	過年度還付金ほか
貸倒引当金繰入額			1,824	1,824	翌年度以降の未収負担金不納欠損見積額（差額補充）	
貸倒損失			100	100	未収負担金当年度不納欠損費用処理分	
3. 消費税及び地方消費税		消費税及び地方消費税	8,762	8,762	消費税納税見込額	
		過年度損益修正損	300	200	過年度損益修正損	
4. 予備費		1. 過年度損益修正損	過年度損益修正損	200	200	過年度損益修正損
			その他特別損失	100	100	その他特別損失
		1. 予備費	その他特別損失	100	100	その他特別損失
	予備費		5,000	5,000	予備費	

2. 集落排水事業費用			441,700	
1. 営業費用			387,637	
	1. 管渠費		17,328	
		備消品費	100	現場用備消耗品
		光熱水費	254	マンホールポンプ電気料等
		通信運搬費	1,311	マンホールポンプ電話料
		委託料	5,169	マンホールポンプ保守点検委託ほか
		手数料	600	マンホールポンプ清掃手数料ほか
		賃借料	33	マンホールポンプ電波利用料ほか
		修繕費	2,230	マンホールポンプ等修繕費
		路面復旧費	277	路面補修アスファルトほか
		動力費	4,554	マンホールポンプ動力料
		材料費	300	管渠維持管理用材料
		工事請負費	2,500	マンホール蓋調整工事ほか
	2. 処理場費		111,085	
		賃金	163	浄化センター作業員賃金ほか
		備消品費	772	浄化センター施設用消耗品
		燃料費	2,253	浄化センター乾燥施設用燃料代ほか
		光熱水費	1,189	浄化センター水道代ほか
		通信運搬費	709	浄化センター電話料
		委託料	36,504	浄化センター維持管理業務委託ほか
		手数料	27,206	浄化センター汚泥処分手数料ほか
		修繕費	5,130	浄化センター施設修繕代
		動力費	22,916	浄化センター動力料
		薬品費	3,930	浄化センター薬品代
		材料費	600	浄化センター脱臭用活性炭ほか
		保険料	68	浄化センター建物共済
		工事請負費	9,645	植田浄化センター汚泥乾燥施設修繕工事
	3. 業務費		5,124	
		委託料	3,977	使用料収納事務委託料
		修繕費	442	検満メーター交換
		材料費	76	メーター交換用材料
		工事請負費	270	下水道用メーター設置工事
		補助金	359	水洗化等改造資金融資あっせん利子補給補助金

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明	
2. 営業外費用	4. 総係費		21,947		
		給料	11,171	下水道課3名の本給	
		手当	3,818	扶養手当ほか	
		賞与引当金繰入額	1,332	翌年度6月期末・勤勉手当当年度負担分	
		法定福利費	3,249	共済組合負担金ほか	
		法定福利費引当金繰入額	259	翌年度6月期末・勤勉手当分法定福利費当年度負担分	
		旅費	206	職員研修旅費ほか	
		退職手当組合負担金	1,384	退職手当組合負担金	
		被服費	33	作業服ほか	
		備用品費	92	事務用品費ほか	
		印刷製本費	30	封筒印刷代	
		手数料	4	口座振替手数料ほか	
		修繕費	80	プリンター等修繕費	
		保険料	40	下水道賠償責任保険料	
		貸倒引当金繰入額	67	翌年度以降の未収使用料不納欠損見積額(差額補充)	
		貸倒損失	100	未収使用料当年度不納欠損費用処理分	
		負担金	72	研修参加負担金ほか	
		雑費	10	その他雑支出	
		5. 減価償却費		232,133	
			有形固定資産減価償却費	232,133	有形固定資産当年度減価償却費
	6. 資産減耗費		20		
		固定資産除却費	10	固定資産除却費	
		たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費	
			50,015		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		46,792		
		企業債利息	46,792	企業債利息	
	2. 雑支出		3,213		
その他雑支出		2,926	過年度還付金ほか		
貸倒引当金繰入額		187	翌年度以降の未収分担金不納欠損見積額(差額補充)		
貸倒損失		100	未収分担金当年度不納欠損費用処理分		
3. 消費税及び地方消費税		10			
	消費税及び地方消費税	10	消費税納税見込額		

3. 特別損失	1. 過年度損益修正損		2,048	
		過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
	2. その他特別損失		1,948	
		その他特別損失	1,948	その他特別損失
4. 予備費	1. 予備費		2,000	
		予備費	2,000	
合 計			2,162,200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 公共下水道事業資本的収入			1,214,700	
1. 企業債			662,800	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	662,800	下水道事業債、資本費平準化債
2. 出資金			439,759	
	1. 他会計出資金	他会計出資金	439,759	一般会計出資金
3. 国庫補助金			100,000	
	1. 国庫補助金	国庫補助金	100,000	公共下水道事業費補助金
4. 受益者負担金等			12,141	
	1. 受益者負担金等	受益者負担金	12,141	公共下水道受益者負担金
		区域外流入受益者分担金	163	公共下水道区域外流入受益者分担金
2. 集落排水事業資本的収入			109,900	
1. 企業債			76,900	
	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	76,900	資本費平準化債
2. 出資金			32,683	
	1. 他会計出資金	他会計出資金	32,683	一般会計出資金
3. 受益者負担金等			317	
	1. 受益者負担金等	受益者分担金	317	集落排水事業受益者分担金
合 計			1,324,600	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	説 明
1. 公共下水道事業資本の支出			1,766,900	
1. 建設改良費			355,298	
	1. 管渠建設事業費		318,158	
		委託料	8,000	実施設計業務委託
		補償金	10,000	水道管移設補償
		工事請負費	300,158	管渠築造工事・マンホールポンプ更新等
	2. 流域下水道事業費		36,500	
		負担金	36,500	流域下水道建設負担金
	3. 建設総務費		640	
		備用品費	640	新規設置分メーター
2. 企業債償還金			1,411,602	
	1. 企業債償還金		1,411,602	
		建設改良費等財源企業債償還金	1,411,602	企業債償還金
2. 集落排水事業資本の支出			240,600	
1. 建設改良費			6,029	
	1. 管渠建設事業費		1,200	
		工事請負費	1,200	取付管等設置工事
	2. 処理場建設事業費		4,612	
		委託料	4,612	大森地区調査計画業務委託
	3. 建設総務費		217	
		備用品費	217	新規設置分メーター
2. 企業債償還金			234,571	
	1. 企業債償還金		234,571	
		建設改良費等財源企業債償還金	234,571	企業債償還金
合 計			2,007,500	

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 其他有価証券
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - ・ 減価償却の方法 定額法
    - ・ 主な耐用年数
 

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・ 減価償却の方法 定額法
    - ・ 主な耐用年数
 

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
  
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金
 

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金
 

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 退職給付引当金
 

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する確認書」に基づき、下水道事業が毎年度支出する普通負担金を除き一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等（当年度分）に関する注記

・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,824,427千円（うち公共下水道事業は8,213,405千円、うち集落排水事業は2,611,022千円）である。

III. 予定貸借対照表等（前年度分）に関する注記

・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,666,001千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

・開示すべきセグメント情報

セグメントの区分については、横手市水道事業及び下水道事業会計規程に基づき、公共下水道事業、集落排水事業に区分している。

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	集落排水事業	計
営業収益	647,967	84,101	732,068
営業費用	1,397,511	377,777	1,775,288
営業損益	△ 749,544	△ 293,676	△ 1,043,220
営業外収益	1,027,149	345,870	1,373,019
営業外費用	274,935	49,983	324,918
営業外損益	752,214	295,887	1,048,101
特別損益	△ 292	△ 2,044	△ 2,336
純利益	2,378	167	2,545
資産	29,563,181	6,012,766	35,575,947
負債	24,197,533	5,663,748	29,861,281
資本	5,365,648	349,018	5,714,666

**V. リース契約により使用する固定資産に関する注記**

## 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	829	千円
1年超	2,488	千円
計	3,317	千円

**VI. その他の注記**

## ・引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当として26,039千円（うち公共下水道事業は21,894千円、うち集落排水事業は4,145千円）を支給するため、賞与引当金8,165千円（うち公共下水道事業は6,833千円、うち集落排水事業は1,332千円）を使用する。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費として21,929千円（うち公共下水道事業は18,422千円、うち集落排水事業は3,507千円）を支払うため、法定福利費引当金1,560千円（うち公共下水道事業は1,301千円、うち集落排水事業は259千円）を使用する。

## (3) 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金4,305千円（うち公共下水道事業は3,998千円、うち集落排水事業は307千円）を使用する。